

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 18 日現在

機関番号：11401

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530642

研究課題名(和文) コミュニティにおける地域内格差と排除・連帯・参加に関する実証的研究

研究課題名(英文) An Empirical Study of Regional Disparities in the community in regards to Exclusion, Soliarity, and Participation

研究代表者

石沢 真貴 (ISHIZAWA, Maki)

秋田大学・教育文化学部・准教授

研究者番号：20321995

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円、(間接経費) 660,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、地域住民層の地域内分裂・格差や排除状況がみられる地域を事例とし、地域コミュニティにおける連帯あるいは参加の諸問題を捉えることである。

東北地域の各事例から、歴史的に権力構造がみられる地域では、グローバル化による影響も加わり、地域コミュニティにおける住民参加・連帯からの排除状況がみられる。しかし、少子高齢化や市町村合併などにより社会情勢が変化し、コミュニティにおける社会関係に変化がみられ、住民参加や連帯に多様性が生じてきていることを確認できた。

研究成果の概要(英文)： The purpose of this study is to show the problem of participation and solidarity, considering the structure of regional disparities and exclusion in the local community.

In some case studies of the Tohoku area, where there have been historical the power gaps in relation to location (central and peripheral areas) and social classes (land owners and farmers), regional disparities and exclusion in the local community have been compounded due to globalization. However, social relations in the community have been transformed via these social changes (a shrinking and aging population, the merging of cities, towns and villages), resulting in resident participation and solidarity.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：地域コミュニティ 地域内格差 地域形成論 住民参加 地域づくり 伝統的地場産業

1. 研究開始当初の背景

2003年以降、地域形成論の一環として秋田県南の中山間地域旧稲川町(現湯沢市)の伝統的地場産業(川連漆器産業等)集積地を対象とした質的調査を行ってきた。この事例研究では、社会変動によって伝統的分業体制を基盤とした地域構造に変化が生じ、結果的にこれまでみられなかった住民(漆器産業従事者)による参加の多様性を捉えることができた。少子高齢化やグローバル化による地場産業衰退の危機を背景とした住民参加の変遷を捉えることで、地域形成論における一定の成果を得られた研究であった。

しかし、この段階における考察は参加の多様性として新しいネットワーク動向を捉えるのに終始したのに加え、漆器産業従事者が中心の動向であり、その後も継続してきた現地調査の知見から必ずしも地域住民が一体となった参加・連帯による地域づくりが進展しているわけではないことがみえてきた。また、地域研究において重要である地域構造の歴史的な背景を十分把握できおらず、住民参加が進まない背景を捉えるような地域構造の分析もできていなかった。

加えて、2005年以降、市町村合併による事業再編、予算削減で地場産業への支援体制が縮小したり、住民参加を強調する「市民協働」の取り組みが展開されたりするなど、対象地域に社会情勢の変化がみられ、さらに継続して調査研究する必要がでてきた。

2. 研究の目的

歴史的に地域固有の文脈(伝戦前の地主小作関係や伝統的手工業の徒弟制や分業体制を基盤とした社会関係、近代化期に拡大した産業振興による資本家層と労働層との関係等)に埋め込まれた権力構造が基層をなす地域では、そこに現代のグローバル化による階層構造が重層化され、地域コミュニティにおける参加・連帯(地域づくり・まちづくりの動き)からの排除状態が生じやすいと考えら

れる。

本研究はこうした歴史的な地域構造を把握しつつ現在のグローバル化によって分断される階層構造の重層性を明らかにし、排除・連帯・参加論の文脈において捉え直すことを目的とする。これまでも、東北における伝統的地場産業集積地とその関連地域を主要対象にして実証的研究を行ってきたが、現在の動向だけでなく、歴史的に形成されてきた地域構造を把握し、それと現在の地域状況との関連を視野に入れた地域研究を行う。

ところで、コミュニティ研究において排除・連帯・参加に関する議論は重要な要素であるが、欧米における市民社会論あるいは規範論的議論をベースにした抽象度の高い議論が多く、日本における地域に根ざした実証的研究の蓄積は十分とはいえない。そこで本研究では、主に秋田県南の中山間地域を具体的な事例として実証的研究を行うことに力点を置く。

3. 研究の方法

(1) 歴史的な地域構造把握のための文献資料収集

歴史的な地域権力構造が現代地域コミュニティにおける排除・連帯・参加問題にどのような影響を及ぼしているか考察するため、関連各地域の郷土資料等を収集した。特に、研究の中心的地域である伝統的地場産業の川連漆器産業集積地である秋田県旧稲川町(現湯沢市)の地域形成に関わりの深い地域や比較検討のできる地域(鳴子、会津若松、平泉、輪島、山中等)を中心に、各地の漆器産業集積地の歴史と木地師(轆轤師)の移動史に関連する資料を収集した。

(2) 住民参加による地域づくりに関する事例研究

具体的な地域内格差の状況とその後の住民参加によるまちづくりの動向を捉えるた

め、湯沢市とその周辺関連地域である横手市増田地区、十文字地区（旧増田町、旧十文字町）を事例として現地調査（文献資料収集、参与観察、聞き取り調査等による）を行った。

（3）湯沢市における小規模高齢化集落の維持・活性化事業に関する調査研究

伝統的地場産業集積地を含む湯沢市全体の地域づくりに関連する事業展開の状況把握を行った。

なお、これらは各々独立した事例研究になっているが、地理的に隣接し相互に関連しあう地域を扱っている。横手市増田地区と十文字地区は、横手市内における地域間格差を捉えられる事例として関連している。また、湯沢市稲川地区（旧稲川町）と増田地区も隣接地域であり、地主の土地集積による地域間格差や川連漆器産業の木地師の移住史において、密接に関係する地域であるため事例として取り上げている。

4．研究成果

（1）川連漆器産業集積地の歴史的形成と住民参加による地域づくりの動向

木地師の移動史からみる川連漆器産業集積地の形成

川連漆器産業集積地では、地域社会を構成してきた漆器産業従事者の住民層に歴史的特徴がみられる。地域の土着層と渡り木地師・塗師などの移住者、地主層と農民などの社会関係がみえてくる。そこで、歴史的な地域の基層構造やその形成過程を知るうえで、まずは漂泊する木地師集団の歴史と川連漆器産地の地域形成過程を概観してみることにする。

木地師は古来、生活に欠かせない椀の材料である木々を求めて山々を渡り歩く特権をもつ漂泊の職人集団であった。しかし、近代化のプロセスで山林が国有地化されるに伴

って、彼らが漆器産業集積地やその周辺に定住化していく過程がみられる。

川連漆器と関連の深い漆器産地である会津では、近江国日野城主の子蒲生氏郷が1590年に会津入部する際に塗師等を伴い城下内に移住した経緯がある。その会津から文化年間以降、秋田県の羽後木地山（旧皆瀬村）に轆轤師（小椋一党）が渡ってきて、江戸中期にその一部が川連に下山したとされる。1873（明治6）年、地租改正により奥山の大部分が国有林化され、その後国有林の払い下げで地域の有力者が独占し、その後近代以降の漆器産業が展開していく。

杉本寿によれば、川連町（現湯沢市稲川地区内）は、北限の轆轤師集落として最も円満な発達をした漆器手工業都市とあるが（杉本1957『東北山村の聚落構造』：69）当地域の社会構造把握のため、漆器産業関連従事者の空間的分布状況を確認する作業を行ったところ、地域構造の特徴を捉えることができた。中心部である大館集落の北西外縁部に位置する久保地区には、大館集落の外縁を縁取るように木地師（挽師、指物師）の事業所・作業所が分布しており、また木地師と関連の深い木地山こけし職人も同様の地域に集中している。

かつて川連一帯の集落には「おきて」といわれる決まりごとがあり、特に流入してくる渡り木地師や下人等が多い大館集落への移住の制限をする意味で、移住者は定住10年以上でないと住民の権利を得ることができなかった（『稲川町史資料編 第七集』：110）稲庭川連史料）。例外的に大館から妻を迎え改名した場合には権利が認められたが、由緒ある小椋姓を改名する必要があった。このように、近代以前の習わしにより住民の歴史的な社会関係が形成されてきたと考えられ、木地師の移住史とこの地の形成は深くかかわっているとみてよい。

ところで、この大館を中心にしてその周辺に渡り木地師、下人ら移住者が居を構え、村が拡大していった形跡としてみる事ができるが、これが現在の空間的分布において残存していることが興味深い。当地域ではほかに仏壇、墓石関連の事業所、店舗が周縁部に分布し、現代における新規参入の動向として捉えることができるように思われる。

川連は全国的に知られた輪島漆器、会津漆器等からすれば、知名度が低い漆器産地であるが、木地師の「氏子狩り帳」の記録が残る北限の地とされており、中心部の大館地区にある日吉神社の境内には大正初期に木地師ゆかりの惟高親王を祀る石碑が建立されている。川連漆器の東北地域における位置づけとして考えると、鳴子漆器、秀衡塗、増沢塗といった各産地における漆器職人および漆器技術に影響を及ぼした、近代以降の漆器産業の拠点として捉えかえしていくこともできるかもしれない。

現在の産業状況からみる地域内格差

伝統的地場産業集積地周辺は歴史的経緯や現在の空間分布状況から、排除や格差の社会関係を捉えることができた。加えて少子高齢化やグローバル化の影響を捉えるために、現在の漆器産業関連の廃業、転業等の社会移動的状況を調査してみたが、製造業の中で仏壇製造の廃業が目立つものの、漆器産業においては兼業形態をとっていることもあり著しく廃業が進んでいるわけではないことがわかった。ただし高齢化した職人のリタイアが進み、後継者不足をさらに加速化させている状況はみられる。

住民参加による地域づくりの動向

同地域では伝統的地場産業自体が地域資源としての潜在力をもつと考えられるが、現時点で地域住民組織による地域づくりの活動と漆器等の伝統的地場産業とが強く結び

ついている状況は確認できていない。伝統的地場産業を資源として活用した地域づくりの可能性が高い地域といえるが、現時点では商工業関係者と一般の地域住民との連帯は強いとはいえない。

(2) 周辺関連地域の住民参加の地域づくりに関連する事例研究

横手市増田町における文化的資源を活用した住民参加の地域づくりに関する研究

旧稲川町に隣接し、近代に発展した秋田県増田町（現横手市）を対象に、現在文化資源として再発見、再評価されている内蔵を活用した住民参加による地域再生のプロセスを事例としてとりあげる。

増田町は、秋田県内陸南東部の横手盆地南端に位置し、旧町村の山内村、東成瀬村、湯沢市、稲川町、皆瀬村、十文字町、平鹿町の7市町村に隣接している。秋田県内の主要な街道として参勤交代が行われた羽州街道の2つの脇街道の中継点として、近代以降に急速に栄えた地域である。中心となる商店街の通りは、明治期から昭和初期にかけ地主層の家々が軒を連ね豪奢な内蔵が建築されてきた。「鞘」に覆われた外観のため存在が明らかではなかった内蔵は、独特の建築様式がみられ、座敷蔵のように生活空間としても使われてきた。

増田町と羽州街道の脇街道沿いに連なる周辺地域 稲川町、東成瀬村、皆瀬村との歴史的関係をみると、商いと土地集積の変遷を軸に、町場の地主層と周辺農山村の農民層との間の地域権力構造、階層的な社会関係がみられる。近代における殖産興業の事業展開でさらに拡大した。さらに増田町内にも増田地区、亀田地区、西成瀬地区、狙半内地区があり、増田地区とその周辺地区とで社会的経済的格差がみられ、これらがこの地域一帯の地域構造を形成してきた。そしてこの基層構造、社会関係は、産業構造の変容といった社会変動を通して変化しつつも、増田中心部と周辺

地域との基底となって残存している側面がある。

しかし1990年代以降、こうした基層構造は少子高齢化、文化政策の展開、市町村合併による横手市の広域化、商工会による地域活性化事業「くらしっくロード事業」展開、町外資本による土地所有形態の変化、地域住民による文化活動の展開、「増田蔵の日」の開催、行政による文化財保護事業展開などにより変容した。こうした変化は「富の象徴」から「たなぎもの」へ、そして観光資源としての「文化資源」へと内蔵の意味変容をもたらした。

このような変化は、地域における社会関係にも影響を及ぼし、住民のコミュニティ参加における対等性、多様性がみられるようになっており、住民参加によるまちづくりを展開させる契機になったといえる。

横手市十文字地区におけるまちづくりに関する研究

増田町に隣接する JR 十文字駅周辺のまちづくりは、市町村合併前から住民調査を経て構想がつくられてきたが、事業が遅れている間に1990年代末以降地域の社会情勢が大きく変わってきた。その変化の主要な点として、道の駅十文字の開業、国道13号、342号が交差する仁井田地区等に相次いで大規模小売店舗が outlets ロードサイドショップが展開し、JR十文字駅周辺における商店街の衰退と商業地域としての必要性が低下する大きな要因となっている。

この十文字地区と、横手市および近隣の増田地区との関係を見ると、まず横手市は2011年4月、旧平鹿総合病院の跡地を中心とした市街地再開発である横手駅東口第一地区（よこてイースト）に「横手市交流センターY² ぷらざ」を開設し、図書館や自由に利用できるオープンスペース、児童センターなどがあり、ある一定の駅前の賑わいを形成している。また増田地区は、前述しているように、中・

七日町商店街の通りを中心として「内蔵」を活用した住民参加によるまちづくりが活性化しており、2006年以降「増田蔵の日」の開催などで観光客の増加がみられ、横手市による重要伝統的建造物群保存地区指定にむけた積極的な文化政策の後押しもある。

これら十文字地区と増田地区との関係についてみると、横手市による地域間の連携を重視する「十文字地区と増田地区を都市計画道路等で結びつけ、JR十文字駅を中心とした市南部のまちづくりを推進」する「横手市総合計画後期基本計画」と、地区ごとに設置されている「地域づくり協議会」の提案事業とは整合性がとれない状況にあり、地域間の調整、連携が地域づくりの課題となっている。

(3) 湯沢市における小規模高齢化集落の維持・活性化事業に関する研究

2005年に市町村合併した湯沢市は地域活動の支援体制も広域化し、特定の地場産業支援体制は難しくなっている。一方で、集落人口の高齢化、減少傾向がみられるなか、「湯沢市参加・協働のまちづくり提案型補助金」を活用した事業が行われるなど、住民主体の活動が活発化しつつある。いくつかの集落を事例にみた結果、小規模高齢化集落においては支援事業を活用して住民による様々な活動へのチャレンジがみられており、一定程度の連帯、参加のプロセスをみることができた。

しかし、行政による集落維持・活性化に関わる支援事業が縮小ないし終了した場合にも継続していくかどうかは今後も経過を見る必要がある。また、集落支援事業を活用した住民活動の質的な課題がみえてきた。本来、集落支援事業は地域生活の課題に対応する住民活動の活発化を意図している面があるが、そうした意図とは異なり、イベント化する傾向にであったり、住民参加、世代間交流が不十分であったりする。

川連漆器産業集積地である稲川地区は、地

場産業が活性化すれば現実的な地域づくりに結びつくはずであるが、この集落支援事業自体が産業振興とは相いれない位置づけにあり、事業自体の連携問題もみえてきた。たとえば稲庭町自治区は2012年度から「提案型補助金事業」として「稲庭史跡看板設置及び『語り部』育成事業」(638,000円)を実施し住民活動を試みているが、歴史・文化の教育面での活動が中心で、実際の産業との連携はみられない。また、2014年度秋季に実施される国民文化祭において、「うるし、うるわし 湯沢、漆の祭典」と題して漆文化を活用した事業が行われる予定であるが、文化活動であるため教育委員会の管轄となっており、これも今のところ商工業領域の利活用がみえてこない。

(4) 全体のまとめ

関連地域の各事例から、地域固有の文脈に埋め込まれた権力構造が歴史的にみられる地域では地域コミュニティにおける地域内格差、地域間格差による住民の排除状況がみられる歴史的経緯をとらえることができ、それが社会情勢の変化により変容してきたことを確認できた。地域構造の変化は、地域内、地域間の社会関係にも影響を及ぼし、コミュニティ参加における対等性、多様性、流動性を捉えることができた。

(5) 今後の課題と展望

複数の住民参加プロセスの事例研究をもとに考察を行ってきたが、いまだ事例そのものが進行中であることもあり、理論的考察とし排除、参加、連帯に関する理論的な考察としてまとめることは十分にできなかった。

特に、主要対象地である伝統的地場産業の川連漆器産業集積地の動向に関しては、本研究の期間中にプロセスのすべてを明らかにできなかった。2014年度10月に行われる国民文化祭が、今後の住民参加による地域づくりの動向をみるうえで重要と思われるため、今後も継続して調査研究する必要がある。また、

当地域は他の漆器産地と異なり、国産の良質な木地を使用した伝統的な漆器作りを保持している数少ない産地の一つであるが、近年の本物志向から、こうした昔ながらの材料と技法を守ってきた産地として再評価され始めているという。今後、新たな伝統的地場産業の展開がみられ、地域づくりにつながる可能性もあるため、今後も長期的に調査研究していき、理論的考察にも展開できるようにしていく計画である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

石沢 真貴、上村康之、市町村合併に伴う横手市十文字駅周辺のまちづくりの課題、日本都市学会年報、査読無、2014年2月論文受理、掲載決定

〔学会発表〕(計2件)

石沢 真貴、上村康之、市町村合併に伴う横手市十文字駅周辺のまちづくりの課題、東北都市学会、2013年9月22日、横手市交流センターY2 ぷらざ

石沢 真貴、文化資源化する近代地方小都市の基層構造変容と住民参加のまちづくり 横手市「増田蔵の日」を事例として、東北都市学会、2012年11月10日、石巻専修大学

6. 研究組織

研究代表者

石沢 真貴 (ISHIZAWA, Maki)

秋田大学・教育文化学部・准教授

研究者番号：20321995